

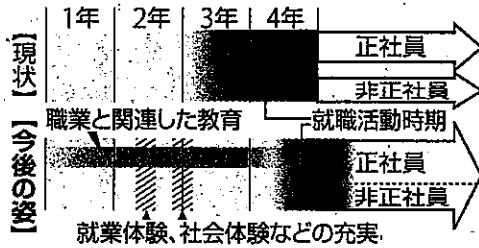
- 8月15日 読売新聞朝刊「就活提言 学術会議 卒業後数年は「新卒」 地方学生の上京費補助（1面）」
「「勉強より就活」憂慮 既卒者にも門戸を 日本学術会議提言（28面）」
- 8月17日 共同通信「大学卒業後、数年は新卒扱いを 学術会議が就活で提言」
- 8月18日 毎日新聞朝刊「3年間は「新卒」に 日本学術会議大学生就職で提言（1面）」
東京新聞朝刊「卒業後数年は“新卒扱い”に 学術会議就職難で文科省へ提言（3面）」
日本経済新聞朝刊「3年間新卒扱いを 学術会議提言 就活、学業に影響（34面）」
NHKニュース「学術会議 大学生採用見直しを」
NHK総合テレビ「おはよう日本」で回答手交の様子が報道
- 8月19日 北海道新聞 「社説 学卒者の就職 社会の損失を防がねば」
愛媛新聞 「社説 新卒者の就職活動「一発勝負」の不安解消策探れ」
- 8月22日 しんぶん赤旗「大学「新卒」要件緩和を 就活費補助も 学術会議が提言」
- 8月23日 朝日新聞朝刊「「卒業後3年 新卒に」日本学術会議検討委が提言 学ぶ基準づくり自ら
担う（10面）」
- 8月24日 毎日jp「社説：大卒就職率 新既卒の枠を取り払え」
- 8月25日 教育学術新聞「日本学術会議 「分野別質保証」の参照基準の在り方を回答 教育課程編
成上の考え方示す 3年間で専門教育30分野の参照基準を順次策定」
- 8月27日 科学新聞「大学教育の分野別質保証 教養教育の在り方など基本的な枠組み示す 日本学術
会議」
- 9月 3日 毎日新聞朝刊「大学生の就職活動を考える 採用基準不明で混乱（本田（由）委員）（12面）」
- 9月 6日 BSフジ「プライムニュース『就職率6割に緊急提言 検証！政府の雇用対策』」に出演
（北原委員長）
- 9月10日 公明新聞「新卒一括採用に弊害 日本学術会議「公明党の提案は心強い」党合同会議で意
見交換」
- 9月27日 朝日新聞朝刊「「卒業後3年新卒扱い」提言の意味は（10面）」（高祖副委員長）
- 10月9日 しんぶん赤旗「学生就職難打開へ全力 党国会議員団 日本学術会議と懇談（4面）」
- 10月11日 日本経済新聞朝刊「大学一職業接続見直しを 就活優先、教育空洞化招く（19面）」
（高祖副委員長）

卒業後数年は「新卒」

地方学生の上京費補助

日本学術会議の検討委員会（委員長＝北原和夫・国際基督教大学教授）は、深刻な大学生の就職難が大学教育にも影響を与えているとして、地方の大学生が大都市で「就活」する際の宿泊・交通費の補助制度など緊急的な対策も含んだ提言をまとめた。17日に文部科学省に提出する。企業側が、卒業して数年の「若年既卒者」を新卒と同様に扱うことや、早い時期からの就業体験も提唱。学業との両立のためのルール作りも提案している。文科省は、産業界の協力も得て、提言を現状改善につなげる考えだ。

日本学術会議が提言する、大学と就業のイメージ



就活提言

学術会議

急的な対策も含んだ提言をまとめた。17日に文部科学省に提出する。企業側が、卒業して数年の「若年既卒者」を新卒と同様に扱うことや、早い時期からの就業体験も提唱。学業との両立のためのルール作りも提案している。文科省は、産業界の協力も得て、提言を現状改善につなげる考えだ。提言は大学教育の質の向上を目的としたものだが、就職活動に努力と時間を取られ、それが学業にも悪影響を及ぼしているとして、就業問題の解決策に踏み込む異例の内容となった。

具体的には、大学側に、卒業後3年程度は就職先の仲介や相談といった就職支援体制をとることを求め、企業側には、若年既卒者も新卒者と同枠で採用対象とするよう求めた。さらに、平日は学業に集中し、就職活動は週末や長期休暇期間に集中させるルール作りなど、大学と企業側が協力しての対策にも言及している。

5日発表の文科省の学校基本調査では、大学を今春卒業したが就職も進学もしなかった「進路未定者」が5年ぶりに10万人を突破した。今回の提言では、「新卒優先」の日本の労働市場の構造が大学生の就職問題を一層過酷なものにしていると指摘している。

△関連記事28面▽

「勉強より就活」憂慮

日本学術会議 提言

既卒者にも門戸を

新卒だけでなく、既卒者も同じ土俵で——。大学生の厳しい就職難を受け、日本学術会議の検討委員会がまとめた提言は、様々な支援策を打ち出した。就職浪人の若者らからは歓迎の声が上がったが、もともとは教育の質に関する提言だけに、就職活動の困難さが大学教育に与えている影響の深刻さも示すことになった。〈本文記事一面〉

「『新卒以外、採っていない』と門前払いされ、既卒者が不利な状況を思い知った」。今春、兵庫県内の私立大理工学部を卒業したが、就職浪人することになった女性(24)は悔しそだった。

在学中、内定は取れなかったが製薬会社など約200社の採用試験を受けることができた。ところが卒業後の就職活動では、採用試験さえ、たどり着けたのは4社だけ。「新卒」を採用条件にしている場合が多かったからだという。

今回の提言は、卒業後も数年は新卒扱いとし、企業

に採用の門戸を開くことを提案しており、女性は一実力を公平に評価してもらえ、機会がほしい」と実現に期待を寄せた。

一方、既卒者の就職を支援するよう求めた提言に先んじて、卒業後もスタッフが相談に乗ってくれる大学も出始めた。関西大(大阪府)では卒業後5年程度、履歴書の書き方や面接の受け方をアドバイスしており、同大の吉原健二・キャリアセンター事務局長は

「卒業生にもきちんと目を向けている」と話した。

今回の提言は、学生が長期間にわたって就職活動に労力を費やす一方、企業側も採用活動に忙殺される「意義の乏しい選り合い」に陥っていると指摘、改革の必要性を訴えた。

金沢工業大学の藤本元啓学生部長は「専門分野の基礎学力を養うべき3年生の時から、生活のほとんどが就職活動に費やされてしまいうような実態。基礎が身に着いていない状態で就職するのは、学生だけでなく採用側にとっても大きな損失だ」と指摘している。



【発表】今一番おトクな旅行情報		TRAV
¥10,000 デイズニー1デーパス&ホテル宿泊	¥26,800 サイパン4日間 驚愕の価格!!	
¥23,700 グアム4日間 激安価格!!	¥34,800 香港4日間 こんなに安い!!	
¥27,800 ソウル3日間 燃油代込 お得!!	¥26,400 北海道3日間 レンタカー付!!	
¥29,800 台北3日間 燃油代込 格安価格!!	¥31,800 沖縄3日間 レンタカー付!!	

トップ 地域ニュース 共同ニュース トピックス コラム スポーツ エンタメ マネー 写真 動画 学び 特集 ランキング

47NEWS > 共同ニュース > 記事詳細

ニュース詳細 新機能 気になる「言葉」をなぞって検索 | コラム「日めくり」 | 高校野球 熱戦速報中 | ランキング

「日本学術会議」の記事をお探しですか? 最新関連記事が 94件 あります。

大学卒業後、数年は新卒扱いを 学術会議が就活で提言

深刻な就職難で内定を得られずに卒業する大学生が増えているとして、日本学術会議は17日、就職活動で既卒者が不利にならないよう、卒業後数年間は「新卒扱い」とすることを企業側に求める提言を文部科学省に提出した。

大学教育の質を向上させるため、学生が身に付けるべき知識や能力を学問分野ごとに示す基準を作ることも提言した。

学術会議は文科省から依頼された大学教育の質の向上策を審議する中で、就職活動の早期化が与える影響を懸念し、対応策を提言に盛り込んだ。

提言について学術会議は「就職活動と大学教育を両立させるための解決策を見いださないと日本社会の大きなマイナスになる」としている。

提言は、多くの企業が新卒に限っている一括採用について、卒業時の機会を失うと、その後、正社員になれる可能性が低いと指摘。新卒の要件緩和を求めた。

さらに、企業と大学がルールを作り、学業に支障のない週末や長期休暇に就職活動を集中することを提案。地方の学生が大都市で宿泊する際の補助制度の必要性も強調した。

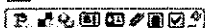
「日本学術会議」の記事をお探しですか?

最新関連記事が 94件 あります。

カテゴリー別 共同ニュース(16) 各地のニュース(7) 47トピックス(1)

2010/08/17 18:05 【共同通信】

つぶやく



トップページへ

Ads by Google

- 既卒から逆転就職GET www.naitai-get.com
2500名以上が正社員就職に成功。既卒・フリーターを無料就職支援!
- 大学病院の常勤医師求人 www.recruit-dc.co.jp
医局では見つからない高収入案件。医師の常勤求人はリクルート
- 口臭が臭い人の共通点 ewellco.com
知らないでは損する、口臭がキツイ! 臭くない人が行う20秒の習慣とは...
- 英語脳を今すぐ作れ www.s-20.com
ある時間帯に1日20分勉強すると英語ペラペラになります。なぜなら
- 新潟の就職情報なら Niigata-Job.ne.jp/
にいがた就職応援団で情報収集! 県内の就職・就活お役立ち情報が満載

関連記事

- 富山大理学部同窓会が就職活動支援 富山県内企業の工場見学実施へ【北國新聞】

特集ページ



47NEWS リアルタイムのアクセスランキング

共同通信社 リアルタイムBEST3

面接官に抱きついた男逮捕 金沢、強制おせつ容疑で

大分、無許可釣り人に「撃つぞ」脅した容で漁協幹部逮捕

円高進行、85円台前半 世界景気の先行懸念で

全国52新聞社 リアルタイムBEST3

無効の「右折禁止」で5人に反則切符 2人誤摘発続ける

阿久根市長リコール運動開始 証明書交付署名集め

民主が河村市長と「決別」対抗馬擁立へ選挙で

★47NEWSアクセスランギン

企画特集

電気・環境を考えよう! ◆8月は電気使用安月間

高校野球2010夏

記事一覧 写真

成田、58年ぶりベスト8 08/17【千葉日

成田 58年ぶり8強 高橋 会心の決勝打 08/17【東京新聞】

東京対決は関東一 08/17【東京新聞】

47NEWSヘッドライン

- 大学卒業後、数年は新卒扱いを
- 「光る物差し」で声量判断
- 東証終値、今年の最安値更新
- 熱中症の搬送3万人突破

★47NE

全国52新聞社の厳選ニュース

編集部のおすすめ

- 打ち上げ花火も「3D」に「360度立体的に」組み
- ホームレス男性に向け花火発射 若者グル

8/18 (水) 毎 ①

3年間は「新卒」に

日本学術会議 大学生就職で提言

深刻な就職難に直面している大学生を支援するため、卒業後も最低3年間は新卒扱いと

提言するよう求める提言書を日本学術会議（金沢一郎会長）がまとめた。17日、文部科学省に提

出した。就職先が決まらずに卒業した学生が不利な扱いを受けないよう、政府の具体策を

求めている。

提言書は、大学教育の改善策を求める文科省の依頼で作成。過熱する就職活動が学業に及ぼす支障を問題視して就職活動のあり方の見直しに踏み込んだ。提言書は「当面取るべき対策」として、国

就職活動を支援する宿泊費・交通費補助制度の創設、就職できない若者への職業訓練と期間中の生活費支給などの具体策を求めた。一方、企業には新卒要件の緩和を求め、積極的な企業名の公表を提言した。大学にも、卒業後最低3年程度は

在学生並みに就職あっせんや進路指導を行うこと、公共職業安定所などとの連携体制構築を求めた。文科省などによると、今春の大卒者の4月1日現在の就職率は80・3%（前年同期87・2%）で10年ぶりの低水準にある。

【山田大輔】

3 総合・核心 12版 2010年(平成22年)8月18日(水曜日)

深刻な就職難で内定を得られずに卒業する大学生が増えているとして、日本学術会議は十七日、就職活動で既卒者が不利にならないよう、卒業後数年間は「新卒扱い」とすることを企業側に求める提言を文部科学省に提出した。

大学教育の質を向上させるため、学生が身

卒業後数年は 「新卒扱い」に

に付けるべき知識や能力を学問分野ごとに示す基準を作ることも提言した。

学術会議は文科省からの依頼で、就職難で文科省へ提言

から依頼された大学教育の質の向上策を審議する中で、就職活動の早期化が与える影響を懸念し、対応策を提言に盛り込んだ。

提言は、多くの企業に新卒に限っている一括採用について、卒業生のうちを提案。地中の学生が大都市で宿泊する際の補助制度の必要性も強調した。

文科省が今月上旬に公表した学校基本調査によると、今春の大学卒業者のうち就職した人の割合は過去最大の7・6割減の60・8％に落ちた。

さらに、企業と大学がルールを作り、学業に支障のない週末や長期休暇に就職活動を集約することを提案。地中の学生が大都市で宿泊する際の補助制度の必要性も強調した。

文科省が今月上旬に公表した学校基本調査によると、今春の大学卒業者のうち就職した人の割合は過去最大の7・6割減の60・8％に落ちた。

3年間新卒扱いを

学術会議提言 就活、学業に影響

日本学術会議は17日、就職難を背景にした大学生の就職活動の早期化などが大学教育の質の低下につながっているとし

て、卒業後3年程度は新卒者と同様に扱うよう企業に求める提言を文部科学省に提出した。文科省は関係省庁と連携し、産

業界に採用慣行見直しなどを呼びかける考えだ。提言は大学教育の質を高める目的で作成された。中央教育審議会が2

008年に学部段階の教育水準の向上を求める答申をまとめたのを受け、文科省が具体案づくりを同会議に依頼していた。

提言は早期化・長期化する就職活動が大学生の学業やメンタルヘルス面に深刻な影響を及ぼしていると強調。新卒段階で就職できないと、その後

正社員になれる可能性が低くなるという実態も指摘、卒業後数年たった若年既卒者も新卒扱いにするよう企業側に求めた。

大学側にも卒業後数年間は就職先の仲介など在校生と同様の支援をするよう促した。産業界と連携し、休日や長期休暇に就職活動を集中させて学

業との両立を図ることも提唱した。

学術会議が最低限身に付けるべき知識や能力を示した「参照基準」をつくる方針も打ち出した。

同会議が3年をかけた法学や工学など30程度の分野ごとに具体的な基準をつくる。強制力はないが、

各大学に基準を参考にし、カリキュラムを作成するよう呼びかける。



主要ニュース

- ・日高山脈 収容の3人全員死亡
- ・うなぎ表示偽装容疑 6人逮捕
- ・政府・与党 仕分け準備開始へ
- ・ルーマニア 病院火災で乳児死傷
- ・去年の新規就農者 11%増加
- ・GM 米で24万台余リコール
- ・ロシアで爆弾テロ けが人多数

最新ニュースはNHKニューストップへ

学術会議 大学生採用見直しを

8月18日 4時7分

長期化する大学生の就職活動を支援しようと、研究者などの有識者で作る「日本学術会議」は、企業側に対して、新卒を一括して採用する現在の採用活動のあり方を見直すよう求める提言をまとめました。

文部科学省の調査によりますと、ことしの春の大学生の就職率が60.8%と、卒業生の5人に2人は就職しない状況になるなど大学生の就職活動は厳しい状況が続いていて、就職目的で留年する学生も増えているとみられています。提言は、こうした状況を踏まえて大学の研究者などの有識者で作る「日本学術会議」が行ったもので、経済的にも厳しい状況に置かれている大学生を支援するよう求めています。具体的には、企業側に対して、「新卒者」に限るような採用方法を見直して、卒業後最低3年間は新卒者として扱うなど採用の幅を広げるよう求めています。また、地方の学生が東京などで就職活動を行う際に、交通費や宿泊費を補助する制度も検討すべきだとしています。提言を受けた文部科学省は「提言が実現できるよう、企業側との話し合いの場を持つなどして理解を求めていきたい」と話しています。

ご意見・お問い合わせ | NHKにおける個人情報保護について | NHK 著作権保護 | NHK オンライン利用上の注意



Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation) All rights reserved. 許可なく転載することを禁じます。

社説

学卒者の就職 社会の損失を防がねば(8月19日)

日本学術会議は、就職難対策として、大学卒業後も数年間は新卒扱いするよう企業に求める提言を文部科学省に提出した。

多くの企業は定期入社を新卒者から採用している。卒業までに内定を得られなければ正社員になる道は急に狭まり、不安定雇用から抜け出せなくなっていく。

せっかく最高学府に学んだ人材を無駄にしているはずがない。そんな危機感が読み取れる。

不況時、雇用創出政策は政府が負うにしても、企業には提言を重く受け止めてもらいたい。

提言は国と大学に対しても、それぞれの課題を示している。

国には、大都市で就職活動する地方学生の負担を軽減するため旅費などの経費を補助する制度の創設と、未就職者への職業訓練と期間中の生活費支援などを求めた。

大学にも、卒業後3年程度は就職相談などで支援するほか、企業との間で、就職活動を週末や長期休暇中に集中させて学業への影響を避けるルールづくりを提案した。

いずれももっともな指摘である。就職不安はそれほど学生に重くのしかかっているからだ。

文部科学省がまとめた今春の学校基本調査に、就職が決まらず、もがく現状の一端が読み取れる。

大学新卒者のうち就職できた人は60・8%で前年比7・6ポイント減。これは過去最大の下落幅だった。

結局、就職できないまま卒業した人は8万7千人(前年比1万9千人増)になった。大学院修了や短大卒を含めると10万9千人(2万1千人増)である。それとは別に2万5千人がアルバイトなどに就いた。

大学院進学や卒業せず留年を選んだ学生も前年より目立って増えた。就職に向け「新卒者」の立場を確保しようとしたようにみえる。

せっかく修めた専門知識を生かせないのでは、本人や親だけではなく社会にとっても大きな損失と言わなければならない。

大学院修了者の中で735人が専修学校などに入り直したことも目を引く。実学優先に傾く企業の動向を投影してはいまいか。

就職希望学生に「即戦力しか要らない」とスキルアップ(技能向上)を要求する会社が増えてきた。一方的な姿勢に映る。社員教育は企業の責任ではなかったか。

採用時期も、春に一括するより年数回に分ける方が、学生には就職機会の拡大となり、企業にも人材確保の上で利点があるだろう。

政府と企業、大学は就職氷河期の打開に最善を尽くしてほしい。日本の今後を託すべき若者を、これ以上追い詰めてはならない。

【関連記事】

【経済】政府、追加経済対策を検討 エコ消費刺激や就職支援など (08/16)

【道内】新卒未就職者に農業研修 恵庭市、近大と連携 (08/02)

[【記事一覧を見る】](#)

TV
話題!

箱根 京都 伊豆 軽井沢

夏休み衝撃価格!

1泊
2食付 **500円**

4月~7月20日限定



子規の一日一句 | 愛媛の天気Yahoo!

ウェブから検索 サイト内から検索

特集 社説 2010年08月19日(木)付 愛媛新聞

新卒者の就職活動 「一発勝負」の不安解消策探れ

今春卒業の大学生約54万1千人の就職率が下落幅で過去最大となった。学部卒のうち進学も就職もしていない人は約8万7千人に達する。

折からの不況や国際競争の激化を受け、企業が採用を厳選する姿勢が強まっている。加えて、卒業時に新卒として採用されなかった場合に安定した正規雇用で就くことが難しいのが現状だ。見通しのつかない就職戦線に、立ち向かう学生の不安感は増すばかりだろう。

若者全体の失業率も高い。先ごろ公表された「経済財政白書」によれば、1年以上就職できていない長期失業者の割合が顕著だ。

新卒者を含む若者層の雇用改善は喫緊の課題である。若い人が希望をもてない社会では活力も生じない。菅直人首相は省庁横断的取り組みに言及したが、政府あげて打開策を打ち出してもらいたい。

とりわけ、卒業時の一度のチャンスで結果を出すことを迫る「新卒一括採用」の見直しは急務だ。

失敗が許されないプレッシャーから、就職活動の開始時期を3年の夏に前倒しする傾向が強まり、大学教育にも影響が及んでいる。しかし早期に内定をとれるわけではなく就職活動の長期化が学生を精神的に疲弊させている。

努力に見合った効果が望めない就職・採用のあり方に、学生も企業も大学も、徒労感を感じていよう。

企業側は、既卒者の排除は「差別」であると認識して新卒にこだわらない採用を模索するべきだ。時期や対象者が多様化して挑戦の機会が増えることは、若者の不安を解消する一つの道筋となる。

新卒一括採用は、人手不足で雇用拡大が望める高度成長期には有効であったろう。長期雇用を前提に企業内訓練が可能だったことから、対象者の経験や教育の成果よりも新卒であることに価値を置いた採用方法がとられた。

そうした前提が崩れて正規雇用の枠が縮小しているうに、大卒者数の急増という新たな事態が起きている。現状をふまえた就職・採用のあり方を、関係者が協働して探らねばならない。

大学教育の質の向上を審議していた日本学術会議は、職種別採用など専門性が実際の仕事に直結する採用方法を提言している。就職活動については前倒しを抑制しつつ、就業体験など企業との接点は早い時期に行うよう促した。

大学側には既卒者支援の継続を求めたい。職業能力形成の視点にたったキャリア教育は教育界全体が真正面から取り組むべき課題だろう。

雇用システムや社会の意識を変えるのは容易ではない。が、職につけない大量の若者の存在は社会の損失だと認識で、改善を進めたい。

社説

新卒者の就職活動「一発勝負」の不安解消策探れ

賞味期限見直し「消費者力」も問われている

進めぬ温暖化対策 一刻も早く目標達成へ行動を

内閣官房機密費 使途制限と原則公開が必要だ

終戦の日 信頼関係の構築が平和の礎だ

バックナンバー

コラム | 特集 | 連載

コーナー一覧

ニュース

愛媛のニュース

週間ニュースダイジェスト(愛媛)

国内・海外のニュース

夏の立役者
DIV 生活

SUMMER

キャンペーン



抽選で
dyson
エアマルチフ라이어
当たる!

応募期間 8月31日まで


 47ニュース関連記事 <PR> 商品速報! 全国各地の新商品と新技術を速報中

富山大理学部同窓会が就職活動支援 富山県内企業の工場見学実施へ【北國新聞】
 障害児らの就学判断 異なる選択は9・2% 県教委【信濃毎日新聞】

Powered by 47NEWS

パワーユーザー<直販> - juiceryoukai.net

パワーユーザー美味しさの秘密! ご使用後でも30日間返品保証/提携

【楽天カード】お買い物がお得! - cardrakuten.co.jp

《年会費無料》楽天市場で使うとポイント2倍! 会員様限定セールご招待

インタレストマッチー 広告の掲載について

Copyright(c) The Ehime Shimbun Co., Ltd. All rights reserved.

掲載している記事、写真などを許可なく転載、複製などに利用することはできません。

プライバシーポリシー/著作権・リンク

愛媛新聞社のウェブサイトについてのご意見は、氏名・連絡先を明記のうえ、愛媛新聞社へ。

大学「新卒」要件緩和を

就活費補助も 学術会議が提言

大学生の深刻な就職難と厳しい就職活動は大学教育に大きな支障をきたしています。日本学術会議(金澤一郎会長)は、大学生の負担軽減策や企業の採用における「新卒」要件の緩和などを盛り込んだ提言をまとめ、このほど文部科学省に提出しました。

提言は大学教育の質の向上を求める文部科学省の依頼で作成されたものですが、早期化、肥大化する就職活動で大学生が疲弊し、大学教育自体が困難をきたしている状況を直視しなければならないとして、就職活動のあり方も合わせて検討しました。

具体的には、地方の大学生が大都市圏で就職活動を行う際の宿泊費・交通費の補助制度の創設を提案。企業側には「新卒」要件の緩和を求め、たとえば「卒業後最低3年間は、若年既卒者に対しても新卒一括採用の門戸が開かれること」を目標に、新卒者と同じ枠で採用対象にする企業をリストアップして公表することを求めています。学業との両立をはかるため、就職活動は週末や長期休暇期間を活用するなどのルールづくりに大学と企業が協力して取り組むことも述べています。

大学側には卒業後3年程度は在学生と同様に就職あっせんなどの支援を行い、大学と公共職業安定機関が連携することなど就職できない若者に対するセーフティネット構築を強調しています。

この問題では、日本共産党が4月に就職難打開のための政策を発表しており、就職活動については、学業をさまたげないよう会社説明会などの開始日などで社会的なルールを確立する、卒業後3年間は「新卒扱い」とする、就職活動する学生への経済的支援制度などを提案しています。

ソーシャルブックマーク       リンク用タグ [Ka href="http://www.jcp.or.jp/akahata/aiki/](http://www.jcp.or.jp/akahata/aiki/)

■関連キーワード

- ・労働者・雇用

| 日本共産党ホーム | サイトマップ | 「しんぶん赤旗」 | 著作権 | リンクについて | メールの扱いについて |

(c) 日本共産党中央委員会

151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358 Mail info@jcp.or.jp

「卒業後3年新卒に」

日本学術会議検討委が提言

日本学術会議の検討委員会(委員長—北原和夫・国際基督教大学教授)はこのほど、早期化する就職活動が大学教育の質に影響を及ぼしているとして、卒業後3年ほどは新卒扱いとして採用活動をするよう企業に求める提言をまとめ、文部科学省に提出した。

今後、採用や人材育成のあり方などについて産業界とも継続的に議論していくという。同会議は、国内の人文社会・自然科学者の代表機関。文科省の依頼で大学教育の質を高める具体案を検討してきた。

学ぶ基準づくり自ら担う

《解説》日本学術会議が17日に公表した提言は、早期就職活動が大学教育に及ぼす弊害をなくするために、たとえば卒業後3年間は新卒扱いするよう求めたことで注目された。大学教育の質向上といっても、企業の人事政策など大

学自身では解決できない要素がかかわっているのだから、その意味は重い。提言が空論にならないように、学術会議のレベルを超えた大学団体や

経済団体への働きかけが必要になり、実効あるものにならない。しかし、今回の提言には、就職活動以上に重い意味をもつ本筋の提言がある。各大学のカリキュラム編成の参考になる「参照基準」を学術会議がまとめるという考えだ。

背景には、カリキュラムの編成や学問の定義を決められないと、学ぶ対象がいまいちになるといふ問題意識がある

などを求めた。

(参照基準)を同会議がつくる方針も示した。今後3年かけて、法学や生物学など約30分野ごとに、学生が4年間で最低限習得すべき知識や能力などの基準を作成。各大学の独自性も尊重しつつ、基準を参考にカリキュラムをつくるように呼びかける考えだ。

また、地方に住む学生が大都市圏で就職活動をする際の経済的な負担が大きいことも挙げ、宿泊費や交通費の補助制度の新設も提言した。

学術教育の質向上のため、各大学がカリキュラム編成をする上での基本となる考え方を

る。学術会議の「基準」があれば、それをもとに各大学に教育の核をつくってもらうことが可能になり、全体の質の底上げにつながるというわけだ。

学者や学会の代表機関である学術会議が自ら教育の質向上に乗り出したことは画期的ではある。しかし、まだ理念的段階にとどまる。さまざまな大学で使えるように、参照基準のまとめ作業はスピード感と現場への還元が意識されなければならない。

(編集委員・山上浩二郎)

ローンをまとめて完済!!

お借入金額
上限 **500万円**まで

お借入期間
最長 **8年**まで

来店・口座開設不要
全国対応

24時間申込可能

オリックス信託銀行
[詳しくはこちら](#)

天気 特集 フォト 動画 地域 ランキング ことば 速報一覧 RSS

事件・事故・裁判 話題 経済 IT 海外 政治 サイエンス 気象・地震 人事・計報 社説・解説・コラム

話題のFX徹底解説

トップ > ニュースセレクト > 社説・解説・コラム > 社説 > 記事

[PR]毎日新聞を新規購読すると、もれなくJALマイレージがもらえます！

社説

文字サイズ変更 小 中 大

5

LINE

Twitter

Facebook

Instagram

この記事を印刷

社説: 大卒就職率 新既卒の枠を取り払え

大学は出たけれどー。昔のはやり言葉ではなく、現実の問題として社会に突きつけられている。

今春の全大学卒業生の就職率は60.8%と、昨春より7.6ポイントも落ちた。この下げ幅は、戦後間もない1948(昭和23)年の調査開始以来最大という。就職も進学もせず進路未定というのは16.1%で約8万7000人、これも前年より4ポイント増えている。

文部科学省は一昨年秋以来のリーマン・ショックなどによる雇用悪化が反映したとしている。だが、景気のよしあしだけで左右される問題ではない。高まる大学進学率と、卒業して社会へ出る若者たちの能力、適性が生かされた就職を、どうかみ合わせ実現していくか。教育界も企業も行政も、それが問われている。

日本学術会議は先週、大卒者の就職が極めて厳しい状況を改善するため、大卒者を最低3年間は「新卒者」扱いすることなどを求めた提言書を文科省に出した。

また提言は、就職活動に必要な宿泊費や交通費補助、就職できなかった場合の職業訓練の機会、その間の生活費支給なども対策に挙げた。

「新卒一括採用」は長く日本の産業界で慣行化し、既卒者はその枠外とされることが多い。提言によると、既卒者を新卒者と同じ枠で採用対象にした企業は2割強、採用対象にしなかったところが4割強、中途採用枠にしたところが3割という調査データもある。

多くの若者が一発勝負のような就職活動を強いられ、多様な選択や挑戦の機会を奪われるのは「試練だ」ですむことではない。若者が未来に希望が持てない国に将来はない。

だが、まず企業側が意識と方法を転換させる必要がある。就活支援があっても採用が消極的でチャンスが絞られたものでは実効性がない。

技術や独創性の絶え間ない継承、向上こそ新人材採用の目的であり、そのためには可能な限りのチャンスを用意すべきだ。今は若い人材確保にむしろ投資する時と、新卒既卒の枠を取り払うだけでなく、積極的に通年採用も検討すべきではないか。

一方、大学教育も転換を迫られる。求人情報提供のような就職支援だけでなく、来年度から教育課程に「キャリアガイダンス」が本格導入される。適性や選択を自ら考え、自立した職業人意識なども養おうと企図されているが、こうしたキャリア教育のプログラムや概念自体、まだ成熟しているとはいえない。

情報公開をし、地域産業界などの提言や参加も促しながら進めたい。また、小学校から将来の職業観や勤労観に関心を向け、考える総合的なキャリア教育の組み立ても必要だ。

ハワイ 韓国旅行

プレゼント キャンペーン

合計 6組12名様に
当たる!

[詳しくはこちら](#)

トピックス

年金保険料 秋にも強制徴収 **NEW**

片頭痛原因遺伝子を発見 **NEW**

船井総研関連会社が所得隠し

潜水艦 初の指名競争入札 **NEW**

比バスジャック犯射殺 人質も死亡

呼び出しの着物に広告復活 **NEW**

ウッズ選手 離婚を発表 **NEW**

【激突】ゆるキャラ投票 受付中 **NEW**



ハスの名所復活

おすすめ情報



これが庭つき！ひ、広い…
えっ年収400万円台で、一戸建て？
実は…2000万円台で買えるんです



正しく理解していますか？
『ハンセン病』患者等への差別や
偏見をなくしましょう(法務省)

お知らせ

ヤフーツールバーに社説の更新情報を提供開始しました。詳しくはこちら

社説



大卒就職率 新既卒の枠を取り払え
科学・技術の対話 社会との溝埋めるには

注目ブランド



石川遼くんもオススメ！
石川遼選手が世界へ出るために選んだ英語教材がコレだ！【Espritline】

毎日jp共同企画



毎日@葬儀 風のあしあと
今月の特集は古賀政男さん



不況を大きなチャンスに変える！
今注目の不況に強い資格満載！

3年間で専門30分野の基準を順次策定

日本学術会議

教育學術新聞



小松大臣官房審議官に回答を手交する金澤会長

分野別質保証の策の在り方を回答 教育課程編成上の考え方を示す

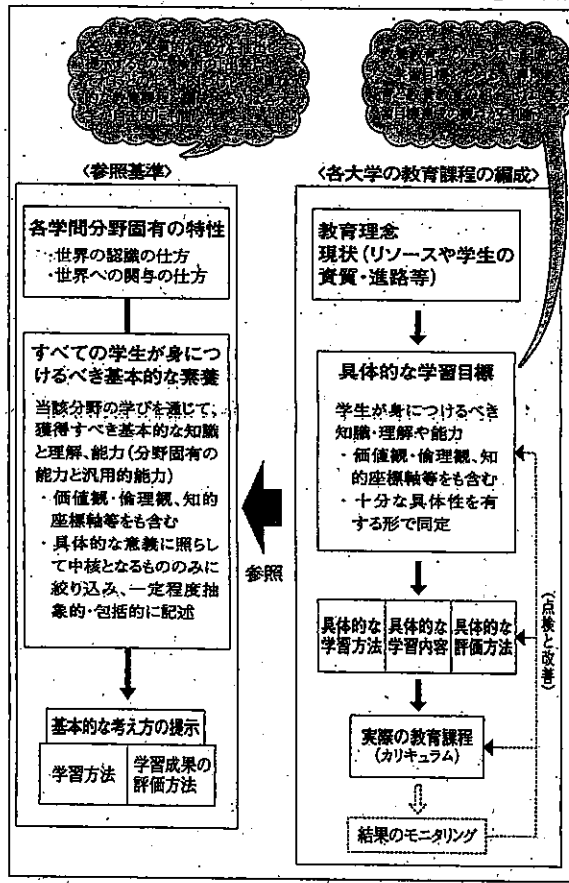
中央教育審議会大学分科会の「学士課程教育の構築」に関する審議を踏まえて、一昨年五月に文部科学省から大学教育の分野別質保証の在り方についての審議依頼を受けた日本学術会議(金澤 昭彦会長)は、この依頼に審議結果を取りまとめ、同省の小松親次郎大臣官房審議官(高等教育局担当)に回答を手交した。回答は三部構成で、第一部は分野別の質保証を促すための枠組みについて、第二部は分野別の「専門教育」の質保証と教養教育の関わりと今日の大学教育の在り方について、第三部は大学教育全体に関わる大学と職業との接続の問題について述べている。その概要は次のとおり。なお、当面三年間で三〇程度の主要分野の参照基準の策定を目標としている。

分野別の質保証を図る。増進した教育の多様性で重要なのは、①将来性を備え、各大学の特色と、当該分野に固有の特性と、当該分野を学ぶすべての学生が身につけるべき基本的な素養とを、主たる構成要素とする。教育課程編成上の参照基準の作成を通じて、各大学の自主的な教育改善努力を支援することが適切である。

現在、大学で行われている教育課程の多様性を認めつつ、その原動力が、主として社会を支える市民の育成にあることを再確認することが必要である。現在の大学で行われている分野の学士課程教育において、専門教育と教養教育とをそれぞれの教育理念とのバランスに配慮した学習目標を定めて、それを

今後、各分野(二年間)で約三〇主要分野の参照基準を順次策定していくが、各大学はこれを参照して、教育課程の学習目標を具体性を備えた形で設定するものとし、それを効果的に達成する観点からカリキュラムを編成し、学士課程教育の質を高め、いかに重要である。

「教育課程編成上の参照基準」と「各大学の教育課程編成」との関係



今日の大学と職業との接続をめぐる問題は、バブル経済崩壊後の大きな環境変化に起因する。対策の根幹となるべきは、大学教育の職業意識を向上させ、社会がそれを適切に評価することであり、そのためには、現状と異なる新しい職業社会の姿を構想し、経済のグローバル化に対応しつつ、学生の職業的自立への支

援を重視すべきである。また、就職できない若者のための公的なセーフティネットの整備や、企業・産業界、政府、更にとを要する。は広く社会一般の人々の問題に対する関心が高まり、取組みが進展することを目指す。

今後、大学教育と就職をめぐる諸問題について、大学関係者のみなさん、経済界や学生自身の参加も含めて、幅広い関係者による議論を積極的に行い、問題解決に向けた取組の推進を促すとしておられる。今年十一月には「大学生の就職をめぐる諸問題と打開策」(仮称)のシンポジウムを企画している。

科学新聞

週刊

(金曜日発行)

発行所 科学新聞社

大学教育の分野別質保証

教養教育の在り方など

基本的な枠組みを示す

日本学術会議

日本学術会議は17日、文部科学省からの審議依頼を受けて、大学教育の分野別質保証の在り方について回答した。専門分野の知を通じて、世界をどのように認識するのかが、また世界にどのように関与するのかが重要な課題となっており、学生が何を身につけるかという点でカリキュラムを組む必要があることなど、基本的な枠組みを示した。今後、3年程度をかけて約30分野について具体的な基準作りを進め、本日より次期、公表していく。また、教養教育や就職活動の在り方の改善についても提言をまとめた。検討委員会の北原和夫委員長(国際基督教大学教養学部教授)は「分野別の質保証、教養教育、就職は連関しており、一体的に進める必要がある」と話す。

文科省の審議依頼に回答

大学の「二バール化」が進む。大学進学率が9割を超え、学部卒業生の数に大きな差が出てくる。これは主要先進国共通の課題であり、例えば、イギリスは高等教育質保証機構を設置し、学士課程レベルでの分野別質保証を定めて、教養の改善と大学評価などに用いている。イギリスでは、学部は専門教育と位置づけられているため、質保証の対象とされていない。一方、日本の場合は教養教育と専門教育を一体的に行っているため、分野別の質保証を議論する場面、教養教育の在り方について議論する場面もあつた。

大学への「二バール化」が進む。大学進学率が9割を超え、学部卒業生の数に大きな差が出てくる。これは主要先進国共通の課題であり、例えば、イギリスは高等教育質保証機構を設置し、学士課程レベルでの分野別質保証を定めて、教養の改善と大学評価などに用いている。イギリスでは、学部は専門教育と位置づけられているため、質保証の対象とされていない。一方、日本の場合は教養教育と専門教育を一体的に行っているため、分野別の質保証を議論する場面、教養教育の在り方について議論する場面もあつた。

「世界への関与の仕方」について、専門的な観点から、学生が身につけるべき基本的な知識・理解と能力について、現実的に人々が求めている有用性という観点から、大学教育の在り方を再考する必要がある。そのためには、大学と社会との連携を強化し、一定の抽象性を包摂する必要がある。また、専門知識と教養を統合し、学生が身につけるべき基本的な知識・理解と能力について、現実的に人々が求めている有用性という観点から、大学教育の在り方を再考する必要がある。そのためには、大学と社会との連携を強化し、一定の抽象性を包摂する必要がある。

北原委員長は「例えば、理工系分野の場合、自分の専門分野に立脚して、この世界にあるモノや場所を、情報・通信、エネルギー、宇宙・地球、生命、物質といった観点からどのように捉え、考えるのか。自分がそれをどう応用して、環境・健康、食料・水、医療・健康、社会システム、防災・安全などの社会的課題に関与していくのか」と述べ、学生が考えられるようになることが基本。物理や数学などについては半世紀で大きく変わるとし、高度情報化社会(高度情報化社会)は「これまで約100年かけて進んできた」の力にキレは減る。一方で、能力の養成、意欲の向上、志望の決定など「質」を高めることが重要になる。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

文科省は「教養教育の在り方」について、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。また、教養教育の在り方については、専門分野の質保証と並行して、教養教育の在り方についても検討する必要がある。

モバイルサイト
QRコードサイト案内
Site Menu

トップページ

今後の放送予定

キャスター紹介

ハイライトメニュー

過去の放送内容

私のあござり

八木亜希子のあござり

番組公式 Twitter
Official Twitter番組公式 Twitter
Twitter

Text

過去の放送内容



9月6日(月) 放送内容

◀ 前日 ▶ 翌日 ▶

【テーマ】

- 『就職率6割に緊急提言 検証！政府の雇用対策』

【ゲスト】

- 津村啓介 内閣府政務官
- 北原和夫 国際基督教大学教養学部教授
- 牧野正幸 ワークスアプリケーションズ代表取締役 CEO

【解説キャスター】

- 安倍宏行 フジテレビ解説委員



➡ 超就職氷河期からどう脱する？／雇用対策を産官学に問う！

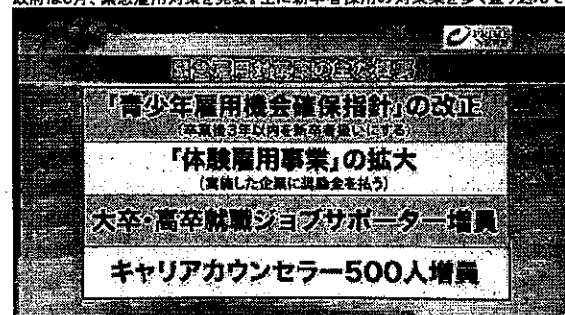
2010年3月時点での大学卒業者の就職状況は、就職率:60.8%(前年度比7.6ポイント減)、進路未定者:10万6000人(前年度比3割増)。この現状を、津村議員は「前年度比7.6ポイント減というのは、過去最大の落ち込み」と言う。

「リーマンショックにより景気全体が落ち込んだことあります。またもう一つの原因として、学生の目が求人意欲のある中小企業に届かないというミスマッチのために、就職したいのにできない学生、探りたいのに探れない中小企業という双方アンハッピーな状況が生まれていると思います。

そこを何とかつなげていけなかつたというのが、目下雇用対策の一番のポイントになっています」

➡ 大卒3年までを新卒に／その狙いと効果

政府は8月、緊急雇用対策を発表。主に新卒者採用の対策案を多く盛り込んでいる。



北原教授は、「会社体験は、大学3年生からでなくもっと早い時期からあっていい。そうすることによって世の中を知ることができます」と述べる。

ある先生に言わせるとアルバイトが社会経験になるとのことですが、アルバイトよりもさらに専門的なところに入って行くことが非常に大事で、本当は中等教育辺りから色々な社会経験をする仕組みを作る必要があるのではないかと思います。そのことによって自分のキャリア、将来の姿を想像できるような仕組みが必要なのではないかと思います」

➡ 企業に奨励金で「体験雇用」／その狙いと効果

この取り組みの反応を聞かれた津村議員は、次のように述べる。

「今回の雇用対策の大事なポイントは、これまでの結果をチェックして、この局面、この業種では効果がない、と分かったものをかなり落としていることです。今回はこの1年間に効果があつたものに絞っており、緊急性の高いものから優先的にやっているのが、今回のパッケージの特徴です。

「体験雇用事業」の拡大というのも、中小企業からも大学や高校からも大変評判が良かった、結果の出ているものです」

また、牧野氏は企業側の立場からでも賛同を示す。「緊急雇用対策にある●青少年雇用機会確保 ●体験雇用事業の拡大については、私どもは独自に7～8年前から取り組んでいます。新卒、既卒を問わず、大学1年生から30歳手前の人たちまで、同じような機会を設けてインターンを受けて入れていますし、社会人インターンも受け入れています。

インターンそのものも効果はあるだろうし、卒業後3年以内を新卒者扱いというのも効果はあると思いますね」

➡ 学生はハングリーさに欠ける？

学生に対するこの評価に、津村氏は次のように意見を述べる。

「私が学生の時も甘やかされている、元気がないと言われ、一世代前の人たちも新人類と言われていました。なぜいつの時代も「若者は～」と言われるのかというと、10代の子たちの方が世の中の変化に敏感だからだと思います。若者は敏感な分、社会に色んな不安を感じるし、変化に対して迷いが生じます。そういう意味で、学生は過去も現在も未来も迷って不安を抱えるものであり、それは社会の変化に敏感に映す鏡であるからだと思います。

ですので、労働政策、教育政策、産業政策はいつの時代もその時に合わせて少しずつ変えていかないと学生が可哀想です。最近の子はダメだという精神論で言うのは、大人の態度の純さなのではないかと思います」

➡ 日本学術会議の提言／雇用システムのあり方

日本学術会議が提言している目指すべき雇用システムは、柔軟な形で大学と企業の中を人材が循環するような環境作り。北原氏は、それを目指すようになったいきさつを次のように説明する。

「就職活動を巡るさまざまな問題に取り組んで気付いたことは、大学と社会の関係がちゃんとできているのか、ということ。そこで、リカレント学習(学校教育を終えた後の社会人が、大学等の教育機関を利用した教育)を取り入れたいし、もうひとつ大事なことはセーフティネットワークを作ることです。卒業後3年以内を新卒者扱いとするのはただ3年間期間を伸ばしているのではなく、3年の間にリカレントがあり、就職のための支援、いろんなチャンスを与えることが大事だからです。さらに、今後は会社自体が専門性を評価するようにならなければならないと思います。今まで我々はジェネリックスキルと言う一般的なスキルを重視していましたが、企業も、この生徒はこれができるのだと見抜いてくれるようになってほしい。時間をかけて手間をかけて人を選ぶという目利きを、企業側に求めたいと思います。

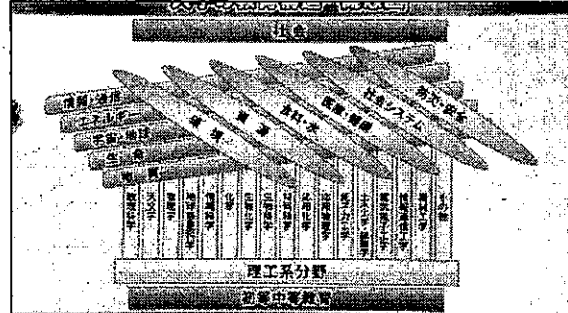
また、企業側に本当にやっていただきたいのは、授業がある時期の企業説明会をなんとか避けてほしいということ。大学で学んでいる学生を大事にしてほしいと思います。そのためにもっと早い段階から就職に向けて活動し、その活動には学生の長期休暇を利用してもらい、色々体験できるようにしてほしいと思います」

これに対し津村議員は、「学生が休みを利用して色々なチャレンジをする機会が広がるのはいいと思います」と同意する。

「また今後の雇用システムでは、大学3～4年生の時にしっかり専門の学業をやってもらおうと思っています。就活のためにずっとダブルスクールをして社会の事は多少知っているけど実は基礎学力がないとなると、結局離職率が高くなりますし、本来転倒なことになってしまします」

日本学術会議から、大学のあり方について提言

これまで特に理工系分野では、物理学、情報科学、天文学など、それぞれの分野が縦割に、それぞれの研究を追い求めてきた。北原教授は、「大学は、21世紀の課題に対して向き合っているのか。私は、現代の課題に対して分野を横断してもっと向き合うべきだと思います」と意見する。



「なぜなら、55%の若者が世の中に出て、先生の専門をただ引き継ぐだけでなく働かなければならない。今はそういう時代です。

そこで色々な分野を横断的に学べるように、大学のプログラムを見直そうという提案です。また、初等中等教育から全てつながって大学で完成するという教育の形をとり、それをもとに学生に社会に出て行ってほしいと思います。また、大学はこういうものを目指すというメッセージを出すことで、ひょっとしたら受験で断絶している教育が互いに結びつくのではないかと思います」

日本の雇用のあり方への提言

津村啓介 内閣府政務官の提言:『ミスマッチ解消』

「これが、菅内閣の緊急雇用対策の一番のキーワードだと思います。

高度成長期のころのさまざまな雇用制度をまだ引きずっている中で、学生には大企業志向があり、中小企業は学生を探りたいと思っている。そういうミスマッチな部分をつないで、文系と理系の溝、企業と大学の間の溝、そうしたものを埋めるために、今回ジョブサポーターやキャリアカウンセラー等、色々なコミュニケーションの場を設けています。これらはそれほど大きなお金をかけなくても政府のイニシアチブで作っていただけますので、今回菅内閣として取り組み始めたコンセプトとして数多くの方針を打ち出しています」

牧野正幸 ワークスアプリケーションズ代表取締役CEOの提言:『学生は甘やかさない!!』

「ミスマッチが起こっているところを解消するのは必要だと思います。しかし、働かないで就職浪人できる環境そのものは、親が与えているものです。働く場所は日本全国たくさんあるし、人を求めている中小企業がたくさんあるのに、就職が嫌だ、探すのが面倒くさいと言って働かない学生に大きな問題があると思います。働くところないからと言って永遠に働かない訳にはいかないですから、正直言って政府がそこまで力を入れる必要があるのかなと。高齢者雇用問題を解決してから新卒雇用問題に取り組んだ方がいいんじゃないのか、とさえ思っています。

ただ、3年間延長や雇用体験はいい方法だと思いますし、その部分については甘やかしているレベルにはならないと思います。しかしこれ以上新卒のために一生懸命に対応する手間があるのなら、同じ人数を採用すると考えた場合、高齢者の方の雇用対策の方が重要なかなと思いますね」

北原和夫 国際基督教大学教養学部教授の提言:『専門性をよりどころとしてキャリアアップを!』

「これは大学側が考えなければならないことですが、やはり専門性をきちんと持って、世界の課題に立ち向かっていくたくましい人間を作っていきたい。そのために専門性を豊かにしてキャリアアップをはかる」ということを、大学も社会も政府も産業界もみんな一緒になって対話を始めないといけないと思っています。

こうした大学側の提案について、経済界、大学コミュニティなど色々なところで話していますが、違うセクターが一緒になって話し合うことが非常に大切だと思います」

◀ 前頁 問題の一言に思う ▶

このページに掲載されている写真はすべて著作権管理ソフトで保護されています。
許可無く無断でページ内容の全部あるいは一部を利用することを禁止します。



※このサイトをご覧になるにはFlashPlayerが必要です。
ダウンロードはこちらから。

トップページ|キャスター紹介|ハイライトムービー|過去の放送内容|私の声|

copyright © 2010 BS FUJI, All Rights Reserved.

新卒一括採用に弊害

公明新聞:2010年9月10日付



日本学術会議(右側)と意見交換する党合同会議＝9日 参院議員会館

日本学術会議「公明党の提案は心強い」 党合同会議で意見交換

公明党の文部科学部会(富田茂之部会長＝衆院議員)と厚生労働部会(渡辺孝男部会長＝参院議員)、青年委員会(谷谷正明委員長＝同)は9日、参院議員会館で合同会議を開き、新卒者雇用の課題について、日本学術会議「大学と職業との接続検討分科会」の高祖敏明委員長(上智学院理事長)らと意見交換した。

日本学術会議は8月17日、卒業後最低3年程度は在学生並みの就職支援が得られるよう大学に求めるなど、新卒要件の緩和などを盛り込んだ提言を政府に提出。同提言は、公明党が参院選マニフェストなどで主張した「卒業後3年間は『新卒』扱い」などの内容と一致する点が多い。

席上、高祖委員長は、公明党がマニフェストで提唱している学生や若者の雇用政策について、「私たちの考えていることと共有するものがあり、心強い」と期待を寄せた。

また、新卒一括採用の弊害について「一度しか来ない列車」に乗り遅れた既卒者は、その後に正規雇用の職を得ることが困難。その不安が、就職留年を生んでいる」と指摘。問題の打開に向けて、大学と職業との接続の在り方を改善することや、今後めざすべき産業社会について同会議の構想を説明した。

公明党側が「新卒要件の緩和で実効性を高めるには」と尋ねたのに対し、高祖委員長は「新卒未就職者には、何らかの職業訓練機関で、力量を高めてもらう仕組みを同時に考える必要がある」と述べた。

沖縄県民の合意不可欠

環境分野で交流推進

「卒業後3年新卒扱い」提言の意味は

「大学卒業後3年間は新卒扱いに」という政府の方針(※1)が注目を集めている。さきかげとなったのは、日本学術会議が先月出した同じ内容の提言だ。学者の代表機関が、企業の採用活動に踏み込む異例の提言をした背景や意味は何だったのか。提言にかかわった高祖敏明・上智学院理事長に、あらためて聞いた。

(聞き手・石川智也)



「卒業後3年新卒扱い」提言の狙いは、そこばかり注目されるが、検討委(※2)の役割は、もっと広く社会における大学の役割を再検討し、高等教育の質向上について議論すること。しかしその前提として、現状では「教育の質」を言っても絵に描いた餅になりかねない、という問題意識があった。

日本学術会議の検討委員会副委員長 高祖敏明・上智学院理事長に聞く



こうそ・としあき 今回の提言をまとめた日本学術会議の「大学教育の分野別質保証のあり方検討委員会」副委員長。上智大などを経営する学校法人「上智学院」の理事長も務める。

負担を押しつけており、社会的にあまりに不健全。今の大学が直面している問題でまず改善すべき短期的課題として、異例とされるながらも今回、企業の採用活動の問題に踏み込んだ。

――実効性をどう確保していきますか。

日本経団連はかつて就職協定を取り決めて、現在も倫理憲章(※4)を作っているが、外資系などは参加していない。こうした「規制」の措置だけでなく、既卒者を新卒卒と同じように採用対象にしている企業を公表するといった後押し措置もある。政府や経済団体との話し合いを一度ならず進め、実効性あるものにならねばならない。

――企業の対応は変わりますか。バブル経済崩壊後に非正規雇

人生のリスク 大卒時に集中は不健全

用が拡大した後も、大企業は正社員については新卒一括採用方式を続けてきた。

戦後ずっと日本の会社は「大学は余計なことをしてくれるな」という発想だった。学生の「訓練可能性」を買い、自ら育てていた。特に文系では、実務的な職業能力は重視されず、自分たちが学んだことを生かせる採用や雇用のシステムになっていた。

しかし、慢性的に労働力が不足している高度成長期ならともかく、今のグローバル化した高度な知識集約型の産業に対応するためには、広い意味での専門的資質が必要になっている。

それなのに新卒主義が続いているのは、高等教育での学習成果と職業上必要とされる能力の「接続」の問題がずっと放置されてきたからとも言える。企業側からすれば「大学がきちんと人材を育てていない」という思いもあるでしょう。

だから、新卒主義を変えるためには、大学側も自己改革をしなければならぬ。それが今回、各学問分野ごとに「参照基準」(※5)を設けようという提言につながった。

――これも「大学と職業との接

専門的資質 学べる大学教育こそ必要

方。大学だけで就職支援を担うのにも限界があり、課題は残る。

※2「大学教育の分野別質保証のあり方検討委員会」 大学教育の質低下が指摘される中、日本学術会議が文部科学省の依頼を受け、2008年6月に設置した。委員長は、北原和夫国際基督教大学教授。

※3「新卒一括採用」 戦後日本では、同じ年代の学生を卒業時にまとめて採用する傾向が特に大企業で強まった。大学での職業教育よりも、入社後に人材を効率的に育てる日本的雇用システムの一環だった。厚生労働省の09・10年の調査では、既卒者を新卒者と同じ採用枠で受け付けた企業は53.2%にとどまった。

※4「日本経団連の倫理憲章」 新卒採用活動についての企業側の自主ルール。「卒業年に達しない学生に面接などの選考活動を行うことを厳に慎む」など選考の早期開始の自粛を求めており、大企業を中心に約930社が賛同しているが、強制力はない。

※5「参照基準」 学術会議の検討委がまとめた作業中の大学教育の質向上のための「物差し」。法学、物理学など約30分野で学生が最低限習得すべき知識や能力などの基準を作る。

企業側「能力で採る」が基本 求める人材像の提言も検討

川村隆・経団連教育問題委員長

ただ、産業界が大卒者に求める人材像のニーズと、実際に大学、特に文科系の学部を出てきた若者の能力や意欲、職業観にギャップがあるということにはたびたび耳にする。

そうした問題解決のため、教育問題委員会では今月、会員企業と地方別経済団体加盟企業を対象に「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート」を実施している。

企業が求める人材の素養や能力、その育成に向けて大学や企業が求められる取り組み、大学生が在学中に身につけるべき職業意識や知識・能力などについて、産業界の立場から考えをとりまとめ、大学関係者との対話を進めていく方針だ。

インターンシップ・プログラムやモデルとなるカリキュラムを産業界が協力して構築するなど、いろいろな連携の可能性は探っていくきたい。



「卒業後3年新卒扱い」について、経済界はどう受けとめているのか。日本経団連副会長で同教育問題委員長を務める川村隆・日立製作所会長に聞いた。

(聞き手・三島あずさ)

経団連の教育問題委員会として議論していない。仮に今後議論することがあったとしても、企業側としては最終的には「いい人なら採ります」というのが基本姿勢だ。現に多くの企業は、国籍や経歴にかかわらず能力のある人を採用している。若年未就職者の問題は深刻だが、「どうして採らないんだ」と採用側に言われても、「いい人なら採る」というのが企業側の共通認識だろう。

学生就職難

打開へ全力

党国会議員団 日本学術会議と懇談



日本学術会議と日本共産党国会議員団の懇談。左から本田氏、高祖氏、1人おいて寺沢、笠井、宮本各氏＝8日、衆院第2議員会館

大学生の就職難の問題

で日本学術会議と日本共産党国会議員団が8日、懇談しました。日本学術会議の「大学と職業との接続検討分科会」の高祖敏明委員長、本田由紀幹事

と、共産党から笠井亮、宮本岳志両衆院議員、寺沢亜志也政策委員会事務局長が出席しました。高祖氏は、大学で学んだことが就職の際に正しく評価されることや、卒業後の数年間は「新卒」扱いすることなど委員会でもまとめた提言を紹介。「この問題は社会総がかりで取り組まなければいけない問題」とのべました。

本田氏は「大学生の就職活動は3年の春から始まり、30社、50社と受けるものもあり、学生生活の後半は学問に集中できない」と現状を報告。「早期化、長期化、煩雑化、不透明化しており、改善を求めている」とのべました。

議員団は、党が提言を出すなど就職難打開に取り組んでいることを紹介し、「学生が就職の段階で人間性をめがめられてしまう」（宮本氏）、「党としてこの問題に全力をあげたい」（笠井氏）とのべました。

政府に米価下落対策求める

岩手県議会が意見書

岩手県議会は8日、米価下落に伴う緊急的な需給調整対策などの実施を求める意見書を全会一致で可決しました。農民運動岩手県連

合会、岩手県農業協同組合、米の適正な需給・価格環境を整備し、米価が

大幅に下落する事態を招かないようにする②政府棚上げ備蓄を10年産米から前倒しで早期に実施する③米戸別所得補償モデル事業の定額部分については年内に確実に支払い、変動部分については米価下落分を確実に補てんす

を求めています。宮崎・口蹄疫で復興基金創設へ政府、1千億円規模宮崎県の口蹄疫（こうてい）疫問題で、政府は8日、国会内で対策本部（本部長・菅直人首相）を開き、復興基金の創設を決めました。

161億円の減収に 所得補償でカバーできず

米生産額

秋田県は、今年産の主食用米の生産額が前年より161億円以上の減収になることを8日までに明らかにしました。米価暴落や不作によるもの。政府による米の戸別所得補償の交付金があっても減収分は補えないと試算しています。

米の在庫をかかえる東北地方は全体として米価下落割合が激しく、地域経済の冷え込みが心配されます。

秋田県が試算

試算によると、作況指数94（平年作100）という同県の作柄の収量減の影響は5億円減でした。さらに全国的に被害がある高温障害による1等米比率の低下（2等米60％、600円安）で7億円減収となります。

もっとも大きい減収要因は米の活用し、観光振興活用し、工業者支援、市町村による復興事業に充てます。地味の一部は地味交付金で措置。一方、取り

ることなど4項目を求めています。

宮崎・口蹄疫で復興基金創設へ政府、1千億円規模

宮崎県の口蹄疫（こうてい）疫問題で、政府は8日、国会内で対策本部（本部長・菅直人首相）を開き、復興基金の創設を決めました。

運用益活用型は、宮崎県が地方債発行で原資を調達し、県出資の法人「農産産業」に設置。運用益を

